株式会社 浅沼組

誇れる歴史がある
創りたい未来がある

会社説明会

2020年2月15日（土）

証券コード：1852

本日の内容

1．会社概要
2．中期３ヵ年計画
3．株主還元
4．社会貢献活動
5．その他の活動

誇れる歴史がある
創りたい未来がある

[元禄5年]
1692
柳澤吉保が武蔵国川越城を賜り城持ち大名となった際、普請方の一人として、淺沼仁左衛門が仕える

[享保9年]
1724
柳澤吉里の甲府から大和国郡山藩への転封に淺沼仁左衛門も同藩の普請方として随伴
以後、仁左衛門から8代目の淺沼幸吉まで、同藩の普請方を務める
明治維新後、淺沼幸吉は郡山にとどまり、大工棟梁として、奈良付近の名刹社寺の造営、修繕や学校建築に従事する

[明治25年]
1892
創業
淺沼幸吉、郡山町大字材木47番地（現 大和郡山市材木町）に、建築請負業の看板をあげて開業「淺沼組」誕生

[明治34年]
1901
淺沼猪之吉（初代）、淺沼組を継承

[大正15年]
1926
大阪進出
大阪支店開設（大阪市東成区小橋町）

[昭和9年]
1934
淺沼猪之吉（二代目）、淺沼組を継承

[昭和12年]
1937
会社設立
株式会社淺沼組設立
資本金1百万円、完工高 1,448千円、社員数62名
大阪支店を本店に昇格（郡山の本店は営業所へ）

[昭和14年]
1939
東京・名古屋進出
東京営業所開設
（のちに昭和21年 東京支店、昭和52年 東京本社［現 東京本店］）
名古屋営業所開設
（のちに昭和22年 名古屋支店）

[昭和30年]
1955
広島・東北進出
広島出張所開設
（のちに昭和32年 広島営業所、昭和41年 広島支店）
仙台営業所開設
（のちに昭和40年 仙台支店［現 東北支店］）

[昭和32年]
1957
北海道進出
札幌営業所開設
（のちに昭和40年 札幌支店［現 北海道支店］）

[昭和38年]
1963
株式上場（大阪二部）九州進出
大阪証券取引所市場二部上場
（7月12日 売出値320円、終値425円）
受注高10,171百万円、完工高 8,426百万円
福岡営業所開設
（のちに昭和40年 福岡支店［現 九州支店］）

[昭和43年]
1968
大阪証券取引所市場一部に指定替

[昭和44年]
1969
東証一部上場
東京証券取引所市場一部上場
（5月7日 初値 210円）
受注高 40,382百万円、完工高 30,805百万円

[昭和50年]
1975
淺沼茂夫 社長就任

[昭和52年]
1977
完工高1千億円超える

[昭和62年]
1987
会社設立50周年
技術研究所発足

[平成元年]
1989
淺沼禎夫 社長就任

[平成2年]
1990
上場来最高値を記録
（3月8日 終値1620円）

[平成4年]
1992
創業100周年
CI導入 新社章の制定

[平成7年]
1995
淺沼健一 社長就任

[平成29年]
2017
創業125周年
新経営方針及び、コーポレートスローガン制定

[平成30年]
2018
浅沼誠 社長就任

創業理念

［和の精神］［誠意・熱意・創意］

経営方針

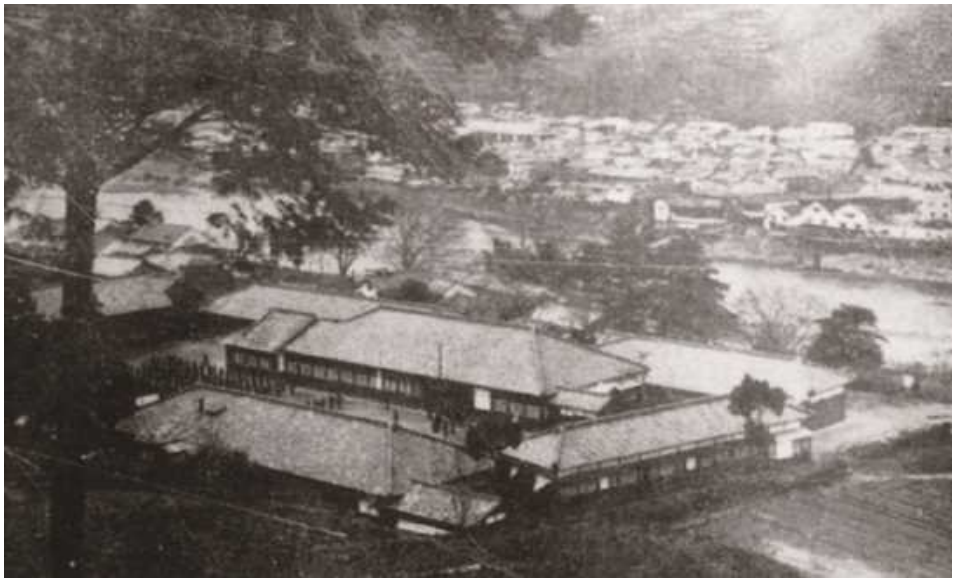
Ⅰ基本理念

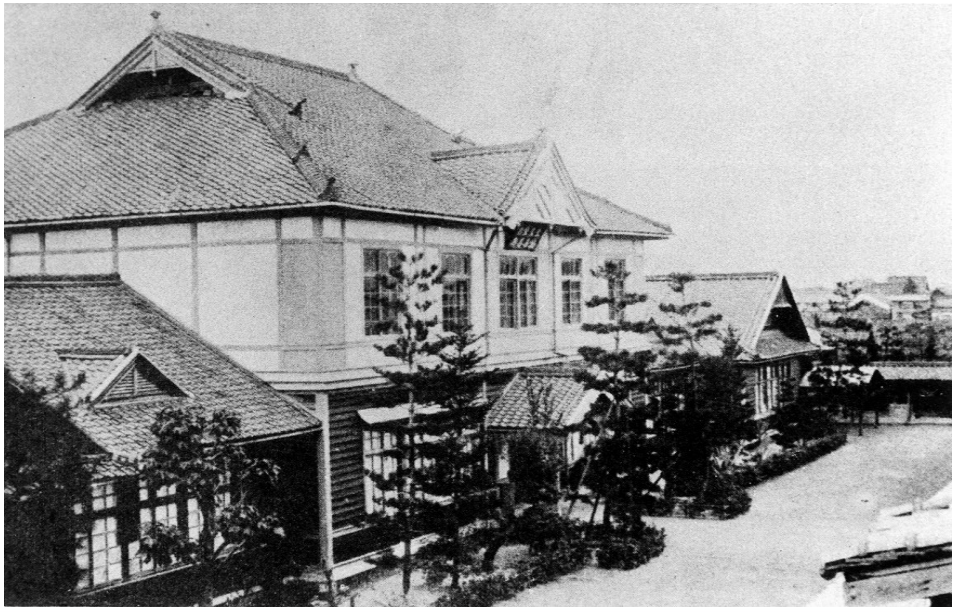
創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、「仕事が仕事を生む」の精神に則り、誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に寄与します。

Ⅱ基本方針

- 基本理念に則った事業活動を通じ、お客さまをはじめとする、あらゆるステークホールダーから信頼され、選ばれ、そして感謝される企業を目指します。
- 変化する社会やお客さまのニーズに柔軟に対応するための技術力、知力、感性を磨き、組織力を以て事業を継続、発展させます。
- 机上の議論より実践を重んじ、現場・現物・現人を見極め、的確かつ迅速にことにあたります。
- 法令と社会のルールを遵守し、公正な堅実経営に徹します。

1882 吉野師範学校





1892 奈良県立郡山中学校

1896 奈良県立畝傍中学校

1912 六十八銀行本店

1966
南都銀行高野口支店

2003 南都銀行郡山支店

1962
南都銀行奈良市南支店

1929 大阪市立桃山病院

1961 大和郡山市庁舎

1968 大阪万国博プレスセンター

1970 万博 ラオス館

1995
戸ノ内災害
復旧工事

1997
３号神戸線復旧工事

1995
東海道線御影ＢＶ外災害復旧工事

1995
鷹取駅災害応急復旧工事

2003 シティータワー大阪
CFT構造賞

2008 京都大学　稲盛財団記念館
BCS賞

2016 城東区複合施設
大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）

2008 宮内庁 正倉院事務所
BCS賞

2．中期3ヵ年計画　概要 ①

淺沼組の目指す企業像

コーポレート・スローガン　誇(ほこ)れる歴史がある　創(つく)りたい未来がある

私たちが大切にしているものは、125年の長きにわたり培ってきた

先人から受け継いできた **伝統**	お客さまとともに築いてきた **信頼**	淺沼組を支えるすべての **ひと**

～創業150年(2042年)も変わらず「社会の安全・安心・快適の増進に寄与」する企業であるために～

目指す企業像

- 技術とノウハウに裏打ちされた独自性をもって、顧客に選ばれる企業
- 変化を的確に捉え、ニーズに誠実に対応し、社会から信頼される企業
- 社会の期待に応え、社員が誇りをもって働き、継続的に成長する企業

２．中期3ヵ年計画　概要 ②

２０１８年～２０２０年度を基礎固めの３年と位置づけ	
○テーマ	淺沼組らしさ（独自性）の追求
○基本方針	建設事業における収益力・競争力のさらなる強化
	新技術・新事業への挑戦
	持続的成長に資する経営基盤の確立
○資金投入	目指す企業像の実現に向け、３年間で ２００億円 の資金投入
○株主還元	安定した配当維持を第一に、財務体質の改善や将来に備えた内部留保の充実を基本方針とし、業績に応じた適正な利益還元を実施

2．中期3ヵ年計画　数値目標

（単位：億円）

	2019/3 中期計画	2019/3 実績	2020/3 中期計画	2020/3 Q3実績	進捗率	2021/3 中期計画
受注高	1,300	1,537	1,330	1,068	79.5%	1,360
売上高	1,295	1,357	1,386	1,040	77.2%	1,389
営業利益	49	57	62	49	79.0%	72
親会社株主に帰属する当期純利益	32	41	40	32	78.0%	47

	2019/3 中期計画	2019/3 実績	2020/3 中期計画	2020/3 Q3実績	2021/3 中期計画
営業利益率	3.8%	4.2%	4.6%	4.8%	5.2%
投下資本利益率（ROIC）	7.0%	8.1%	8.4%	——	9.2%
自己資本利益率（ＲＯＥ）	9.0%	11.5%	10.6%	——	11.4%
自己資本比率	36.0%	36.6%	41.0%	39.3%	47.0%
資本コスト（WACC）	5.0%	5.1%	5.0%	——	5.0%

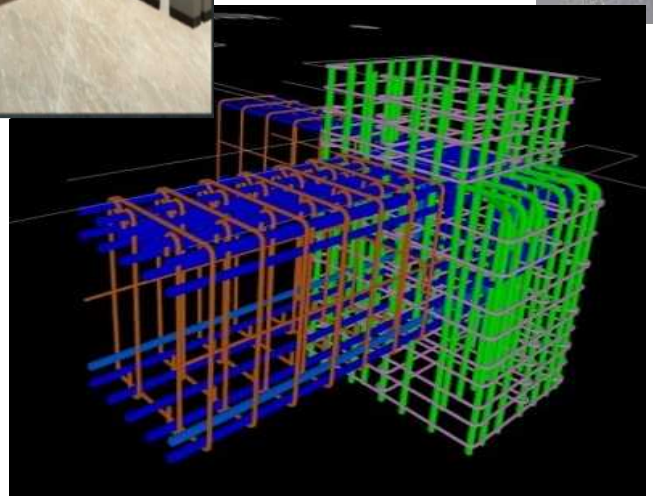
2．中期3ヵ年計画　進捗状況　①

建設事業における収益力･競争力のさらなる強化

ICT活用による生産性向上　BIM･CIM活用

BIM
マンションエントランス

CIM　トンネルの３D

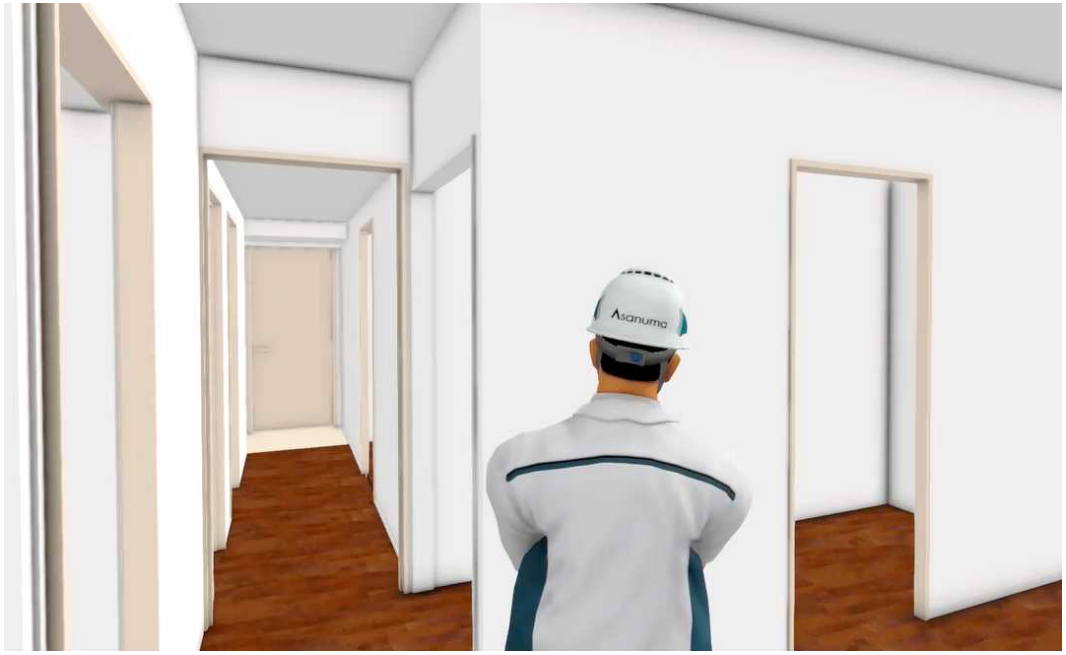


BIM
鉄筋の配筋図

2．中期3ヵ年計画　進捗状況　②

建設事業における収益力･競争力のさらなる強化

ICT活用による生産性向上　　VR技術活用による学習システムの開発



VRによる作業所の疑似体験

2．中期3ヵ年計画　進捗状況　③-1

建設事業における収益力・競争力のさらなる強化

ICT活用による生産性向上　　熟練技能維持システムの開発

2．中期3ヵ年計画　進捗状況　③-2

建設事業における収益力･競争力のさらなる強化

Ai-MAP　SYSTEM

Ai-TEC

コミュニケーション型通信システムを活用した情報収集（イメージ図）

Ai-LOGGER

Ai-MOTION

2．中期3ヵ年計画　進捗状況　④

建設事業における収益力・競争力のさらなる強化

リニューアル強化　リニューアルブランディング計画

ブランディングにより
リニューアル事業の差別化、強化、深化を推進

「○○といえば淺沼組のリニューアル事業ブランド」
として市場認知を獲得し、事業機会の創出につなげる

展示会の様子

2．中期3ヵ年計画　進捗状況　⑤

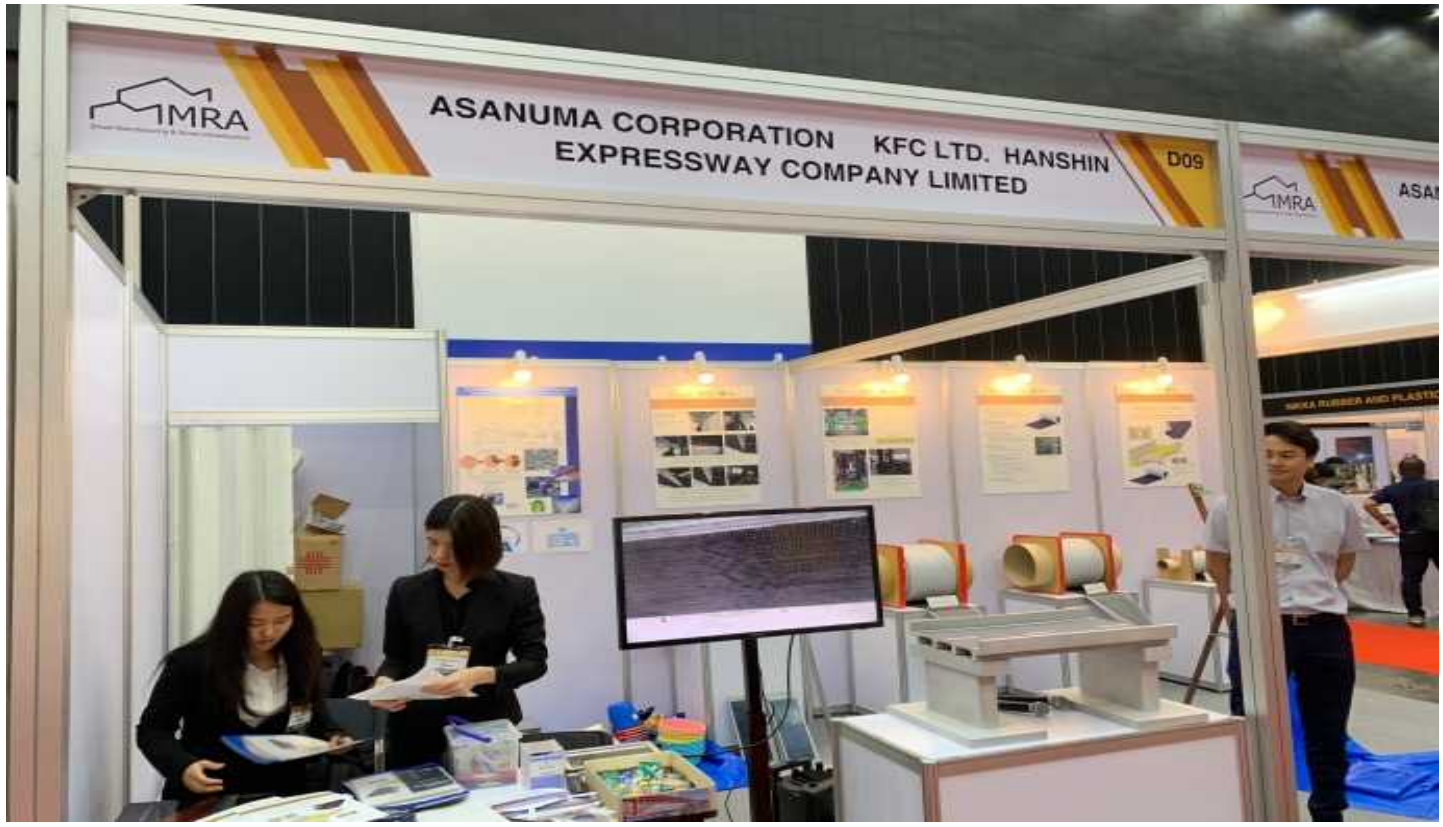
新技術・新事業への挑戦

新技術・工法への積極的な取り組み推進

○特殊積層繊維シートの実用化

阪神高速技術㈱・　㈱ケー・エフ・シー　共同開発

タイ王国のバンコクに於いて開催されました　[メンテナンス＆レジリエンス　アジア　2019]　に出展



このＪＩＣＡの事業は、ＳＤＧｓのゴール９に当てはまり、
　強靭なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進
　及びイノベーションの推進に貢献しています。

2．中期3ヵ年計画　進捗状況　⑥

持続的成長に資する経営基盤の確立	
優秀な人材の確保・育成および活躍できる環境の整備	○職務給の導入 ・新人事給与制度導入（2018年4月より）
	○ボランティア休暇の導入(2019年4月より)
	○フレックスタイムの導入（2019年4月より、リニューアル担当者対象）
	○週休2日に向けた取組み ・2020年3月までに官庁工事において4週6閉所、民間工事において4週5閉所を実現
コーポレート・ガバナンスのさらなる強化	○社外取締役の増員 ・女性の社外取締役を増員（指名・報酬委員会の委員に任命） **2019年6月株主総会後　25.0% → 37.5%**
	○指名・報酬委員会の適切な運営 ・代表取締役の選任解任基準の明確化 ・開催日数の増加（2018年度　7回 → 2019年度1月末　9回） **2019年6月株主総会後　50.0% → 60.0%**
	○ＩＲの強化 ・株主総会における議決権電子行使システム導入 ・英文の開示情報を充実

2．中期3ヵ年計画　進捗状況　⑦

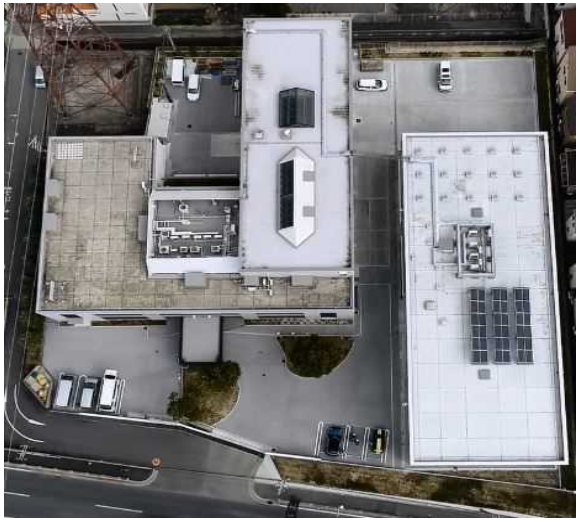
資金投入計画について

◆技術研究所　増築、改修（2019年3月末オープン）

特　　徴	・リニューアル分野では関西圏でトップクラスの設備 ・関西圏の大学および公的試験所との連携
改　修　関　連	・研修・会議エリアを設置し、若手社員や協力会社の技術者の研修、体験型教育の実施 ・試験機器の更新
増　築　関　連	・地震モニタリングシステムの設置 ・多目的実験スペースの設置

増築棟と自然光照明を用いた多目的実験スペース

増築棟



全景

制震ダンパー

2．中期3ヵ年計画　進捗状況　⑧

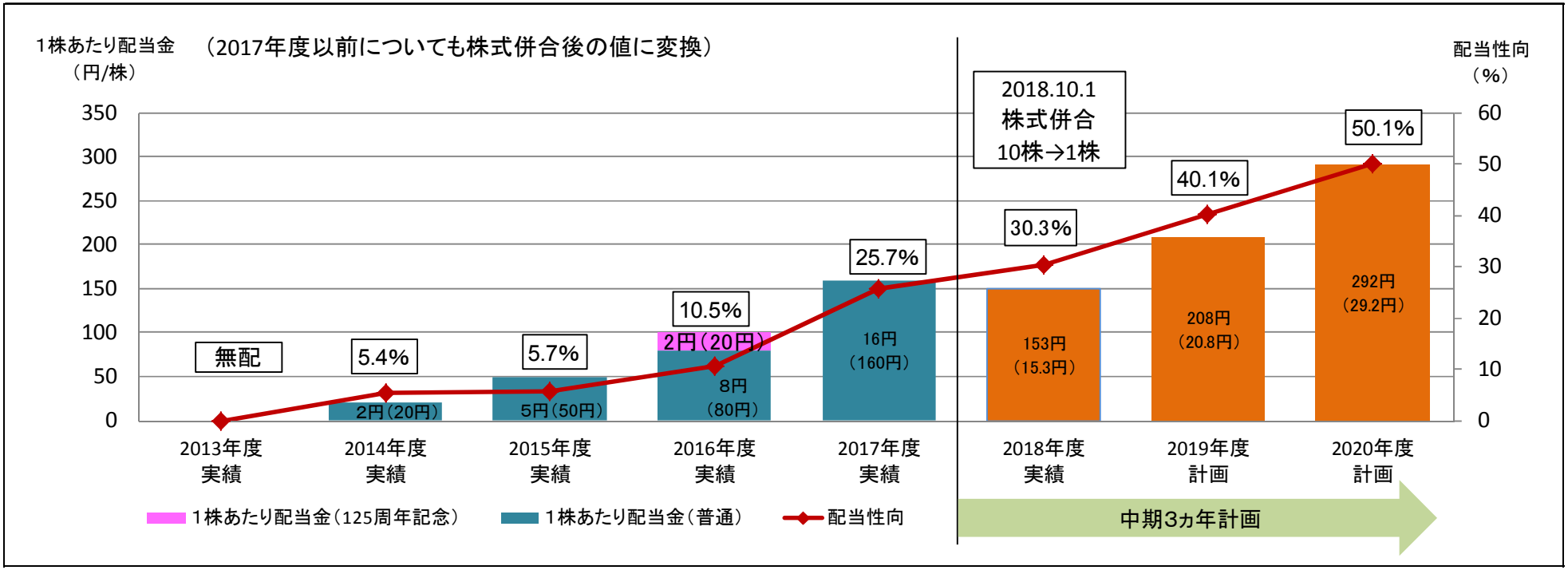
資金投入計画について	
◆海外事業強化	
名　　称	SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.
所　在　地	シンガポール
事　業　内　容	建物塗装・修繕工事請負業
議決権所有割合	2018年10月　８０％ 株式取得 2023年10月　２０％ 株式取得
買　収　理　由	アセアン地域でのリニューアル事業展開
◆協力会社との連携強化を目的とした支払いの現金化	
現金比率向上	・2018年８月支払い分より手形発行金額の下限を 5,000万円以上に引き上げ、現金支払い比率を拡大 **・2020年1月支払いより１００％現金支払い**

3．株主還元 ①

基 本 方 針

安定した配当維持を第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた内部留保の充実を基本方針とし、業績に応じた適正な利益還元を実施します。

2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
３０%以上	**４０%以上**	**５０%以上**



3．株主還元 ②

自己株式の取得及び消却について

株主還元の充実および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為に自己株式の取得を行い、取得資金については、政策保有株式の一部を売却した売却資金を充当しました。

取得について

取得に係る事項の内容	・取得し得る株式の総数　330,000株（上限） ・株式の取得価額の総額　1,000,000,000円（上限）
結果	・取得株式数　313,600株取得 ・取得費用　999,933,700円 ・取得期間　2018年11月12日 より 2019年1月16日

消却について

消却について	・消却株数　430,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合　5.05%） ・消却日　2019年５月31日 ・発行済株式総数 消却前　8,508,629株　消却後　8,078,629株

４．社会貢献活動　①

淺沼組　社会貢献基本方針

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、社員一人一人が
社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

2019年４月以降の協賛団体の活動報告

日本身体障害者野球連盟
全国大会　5/19･20
始球式の様子

日本ブラインドテニス連盟
スペイン国際大会　6/9

大野選手
Ｂ1クラス男子の部優勝
大会MVP

４．社会貢献活動　②

「修羅と石」展示場を提供

修羅とは築城の際に巨石などを運搬したそりの一種で、木製の台と丸太（ころ）から成り、郡山城の築城時にも用いられたとされています。

学園前アートフェスタ協賛

地域が一体となり、街を育てることを目的としたアートイベント。同地域に位置する「淺沼記念館」を会場の一つとして2015年の第1回より提供しております。

5．その他の活動

作業所での見学会の開催

地元自治会や小中高校など地域住民を対象とした見学会を開催しています。

文化・芸術活動支援

アートアンドアーキテクトフェスタ参加・協賛

比叡山で行なわれた建築学生ワークショップの様子

その他活動支援

大阪交響楽団　（http://sym.jp/）
大阪フィルハーモニー交響楽団
（http://www.osaka-phil.com/）
関西二期会　（http://kansai-nikikai.com/）

会社概要

社　　名	株式会社淺沼組（ASANUMA　CORPORATION）
代 表 者 名	代表取締役社長　浅沼　誠
創　　業	1892年（明治25年）１月20日
設　　立	1937年（昭和12年）６月15日
資　本　金	9,614百万円
事 業 内 容	総合建設業
従 業 員 数	1,427名（連結）1,266名（単体）（2019年３月31日現在）
本 社 所 在 地	大阪市浪速区湊町一丁目２番３号 マルイト難波ビル
本　　支　　店	東京、名古屋、九州、広島、東北、北海道、さいたま、横浜、神戸、技術研究所
営　　業　　所	盛岡、福島、千葉、多摩、北陸、静岡、三重、京滋、奈良、沖縄、グアム、カンボジア

2019年　トピックス

淺沼組の最近のトピックスをご紹介します。

8/1	技術発表会を開催
10/16	開発中のAi-MAP SYSTEMがBIMCIM特集に取り上げられました。
10/30	作業所生産性向上策発表会を開催
12/24	郡山高校にエアコン寄贈

技術発表会

誇り確かめ合う場に

淺沼組

淺沼組は1日、東京本店をメイン会場に全国7本支店をテレビ会議システムでつなぎ、2019年度技術発表会を開いた。全店で約280人の社員が参加した。全日本建設技術協会の大石久和会長が「インフラが切り開く未来　経済成長なくして財政再建なし」と題して特別講演したほか、社員投票と審査で選ばれた発表者が施工技術・開発に関する5テーマで発表し、参加者と発表者は活発に質疑を交わした。

冒頭、あいさつに立った淺沼誠社長は「淺沼組の社員として誇りをもって仕事をしてほしい。その誇りを支える大きな柱は技術へのこだわりだ。技術発表会は『淺沼組らしい技術へのこだわり』を共有し、誇りを確かめ合う場だと考えている。第12回となるこの技術発表会を通じて誇りとなる淺沼組らしい技術を育て、『淺沼組で良かった』と言ってもらえるような良いモノづくりをみんなで進めよう」と呼び掛けた＝写真。

発表演題は次のとおり。

〈社長賞〉コンクリート床のひび割れ対策。

〈優秀賞〉ジャッキアップ量を最小限にした免震装置交換工事▽超高層物件における『雨仕舞い技術』への取組み▽ＩＳ（上成）工法による床コンクリート押えの取組み▽西名阪自動車道連続８日間通行止め３班体制による背面空洞注入の施工について。

2019/8/23付　日刊建設通信新聞

2019/10/16付　日刊建設通信新聞

アイマップシステム

技能定量化し生産能力維持

淺沼組

古（いにしえ）から培われてきた勘やコツなどの熟練技能は、生産性向上対策の鍵になるものとわが社では考えている。そこで、技能のアーカイブによる生産能力維持を目的とした、『アイマップシステム』の開発を進めている。技能を定量化するために、独自開発のヘルメットロガーや通信システムなどのセンシングツールと解析手法で、管理者や施工者の意思決定促進、未習熟者の教育訓練ツールおよび災害時の情報収集ツールとして汎用化を目指している。

（田村　泰史／戦略事業推進部新技術事業化推進室課長）

協働の成果披露

淺沼組が初の作業所

生産性向上策表彰式

淺沼組は10月30日、「第1回協力会社様協働による作業所生産性向上策表彰式・発表会」を大阪本店（大阪市）で開いた。大阪本店のほか東京本店と東北・北海道・広島・九州・名古屋の5支店ともテレビ会議でつなぎ、計200人が参加した。

同社作業所で実践された生産性向上策の中から社員投票などの審査を経て選出された社長賞と優秀賞計4件が表彰を受けた。式に先立ち淺沼誠社長は「作業所の生産性向上には、協力会社との協働による作業所独自のアイデアをもとに具現化した取り組みを情報収集し、水平展開することが有効だ。今回の発表内容に刺激を受けることで、ともに作業所で働く協力会社の皆さんと知恵を出し合い、さらに多くの生産性向上策が集まることを願っている」とあいさつした。

表彰式の後は受賞事例の発表も行われ、活発な質疑応答があった。4件の概要は次のとおり。

〈社長賞〉

▽梁型枠ユニット化による工期短縮＝（仮称）天王寺区東高津町計画新築工事作業所と第五建設。

〈優秀賞〉

▽残存支柱工法を活用することで梁底せき板を早期に解体できる理由から梁の型枠工事に関部のハリホルダーを使ってみた＝（仮称）タワー・ザ・ファースト名古屋栄作業所と吉里組。

▽隔上駐車場防水押さえコンクリートのワイヤーメッシュ配筋にかわるバルチップ採用による省人化・省力化＝（仮称）ＤＰＬ川口領家新築工事作業所と飛田鉄筋工業。

▽トンネル補修工事における３Ｄスキャナーデータを用いた現状把握＝西名阪自動車道田尻トンネル（上り線）他３トンネル背面空洞注入工事作業所とケー・エフ・シー。

社長賞表彰

2019/11/8付　日刊建設通信新聞

南郡山高にエアコン寄贈

銀　淺沼組のＳＤＧｓ私募債発行記念

寄贈式に出席した（右から）淺沼社長、土居校長、木下部長＝24日、大和郡山市城内町の県立郡山高

南都銀行（奈良市、橋本隆史頭取）は24日、淺沼組（大阪市、淺沼誠社長）の「〈ナント〉ＳＤＧｓ私募債」発行記念として、県立郡山高校（土居正明校長）に、同校食堂で使用するエアコン1式を寄贈した。

今年4月から開始した同私募債は、同行のＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の取り組みに賛同する企業が発行。引き受ける同行が起債額の0・2％相当額の範囲内で、児童・学童などの成長や勉学を応援する物品などを寄贈（寄付）する。寄贈先は同行営業エリア内の国公私立学校や地方公共団体（教育関連）、特定公益増進法人などで、発行企業が指定できる。今回の寄贈が21件目。大和郡山市城内町の同校での寄贈式では、同行本店営業部の木下茂樹部長が同校の土居校長に目録を手渡した。

同校へ寄贈を決めた同社の淺沼社長は「創業の地で郡山高の一部校舎を建てた縁もあり、私にとって大和郡山は大切な場所。将来活躍する生徒たちの一助になれば」と理由を説明。同校の土居校長は「食堂も淺沼組に施工していただいた。生徒たちからの希望の品で非常にありがたい」と感謝を述べた。同行の木下部長は「私募債を通した連携で社会貢献ができた」と話した。

2019/12/25付　奈良新聞

株式会社浅沼組

2020年2月15日（土）

誇れる歴史がある
創りたい未来がある

お問合せ先
コーポレート・コミュニケーション部
Ｔｅｌ　06-6585-5500　　Ｆａｘ　06-6585-5556